

時代を読み解く

シリーズ④

米の国家防衛戦略
2カ月遅れで提出

今年3月28日、米国防省

は国家防衛戦略(NDS)を議会に提出した。NDSは、1997年から2014年にかけて5回にわたって作成された「4年ごとの国防計画の見直し」(QDR)の後継文書として、17会計年度国防授權法により4年ごとに作成し、1月中旬に議会に提出が求められるようになったものである。

QDRと同様、NDSは米国の国防計画の枠組みを示すものであるが、大きな違いはQDRが公開文書として作成されたことに対し、NDSは要約が公開されるものの、本体は公にされないことである。



今日の講師

菊地 茂雄氏

防衛研究所地域研究部

中国研究室長

1968(昭和43)年生まれ、兵庫県出身。筑波大学国際関係学類卒(91年)、ジョージ・ワシントン大学エリオット国際関係学部修士課程修了(96年)。91年、防衛研究所入所。内閣官房副長官補(安全保障・危機管理担当)付参事官補佐、防研グローバル安全保障研究室長、社会・経済研究室長などを経て、2020年4月から現職。専門は米国の国防政策、軍事戦略、政軍関係。論文に「中国の軍事的脅威に関する認識変化と米軍作戦コンセプトの展開——統合全ドメイン指揮統制(JADC2)を中心に——」(『安全保障戦略研究』第2巻第2号、22年3月収録)など。

米国家防衛戦略に見る

対中・対露脅威認識

トランプ政権下の18年1月に議会提出され、公開版要約も公開されたが、今回のNDSは4月上旬の時点で要約は公表されていない。

中国は「ペーシング脅威」

ロシアのウクライナ侵略を踏まえてNDSで示される脅威認識も大きく変わる。

ティン国防長官が米国防省に近い。なか、中国を「ペーシング脅威」としたのは、米国防省が対峙する脅威の中で、経済力、技術力、軍事力の点で最も強力である中国の脅威に近づく。この「ペーシング脅威」は米国の国防政策に関する議論ではしばしば使われる言葉であり、同国を「敵国」と

することはできない。振り返ってみれば、90年代以降の「2正面戦略」も米国のグローバルな役割を反映したものであった。

世界的統合を目指す

米軍と二大国の脅威

もう一つ、近年取り上げられている論点が「グローバルな軍事力の統合」、すなわち、グローバルな能力展開の最適化や各戦域で行われる作戦の有機的な連携である。

米軍における軍種間の統合を大きく強化した1986年の「ゴールドウォーター・ニコルズ国防省改編法」の柱の一つは、各地域・機能別分野を担当する統合軍指揮官の権限・立場の強化であった。米軍の統合作戦能力は大きく向上し、91年の湾岸戦争以降の軍事作戦の成功の礎となった。一方、統合軍の立場を強化したことで、かえってその間の連携を難しくし、すくなくとも懸念されている。オースティン国防長官が中国を「ペーシング脅威」として強調したことに対する脅威や、お互いに離れ、米欧州軍司令官のトッド・ウォルターズ空軍大將が、「ロシアと実効的に競う事態には、統合軍による地域別の対応では迅速な対応が難しくなっていた。2017会計年度国防授權法で米統合参謀本部議長ある」と21年4月13日、上院軍事委員会公聴会において訴えたのは、そうした懸念を示したものであった。

事実、21年8月、米海軍・海兵隊により行われた「大規模演習2021(LSBE 2021)」は、太平洋、大西洋、地中海をまたがる広い海域で5個艦隊、5個空母打撃群、4個面用即応群が参加する、冷戦期以来の大規模なものであったが、これも中国とロシアが連携して何らかの事態を引き起こす、太平洋と欧州の2正面の事態への対応を念頭に置いたものであった。

この予想もあったものの、実際にはインド太平洋における中国の脅威への対処を「優先」し、欧州におけるロシアの脅威は「差し迫った脅威」であるものの、「それに次ぐ」ものであるとの認識が示された。

さらにNDSは、北朝鮮、イラン、暴力的過激主義組織との脅威に対応することを求めた。このことはバイデン政権の脅威認識の枠組みに基本的な変化がないことを示している。

し、北朝鮮、イラン、暴力的過激主義組織を「従たる脅威」と位置付ける認識は、オバマ政権末期に始まり、トランプ政権を経てバイデン政権に引き継がれたものであるが、とりわけ注目されるのが中国の特別な位置付けである。それは、ロイド・オースや「対象国」といった言葉の国・地域にのみに集中す